

平成 16 年度京都市交通事業決算概要

第 1 自動車運送事業

経 常 損 益	9 億 1 5 百万円
当 年 度 純 損 益	8 億 6 3 百万円
利 益 剰 余 金 (累 積 欠 損 金)	1 4 2 億 2 9 百万円
資 金 剰 余 額 (不 良 債 務)	1 1 9 億 1 9 百万円

1 業務量 (1 日平均)

区 分		15 年度 (A)	16 年度 (B)	差 引 (B) - (A)
年 度 末 在 籍 車 両 数 (両)		755	755	0
使 用 車 両 数 (両)		657	649	8
走 行 キ 口 数 (千 km)		78.1	78.0	0.1
旅 客 数	一 般 旅 客 (千人)	228	226	2
	敬 老 等 (千人)	93	89	4
	計 (千人)	321	315	6
期 首 人 員 (人)		1,020	937	83

2 主要事項

- 平成 16 年 4 月 1 日 「京都市交通事業ルネッサンスプラン」の継続実施 (~平成20年度)
- 平成 16 年 5 月 2 日 「おもてなしキャンペーン 都大路作戦」の実施
(5月2~4日, 11月13, 14, 20, 21日実施)
- 平成 16 年 7 月 24 日 市バス専用一日乗車券カードの小児用券の発売開始
- 平成 16 年 8 月 9 日 高度集積地区におけるバスの利便性向上
(京阪中書島駅前広場にバス停新設, 南3号系統増便)
- 平成 16 年 8 月 11 日 「京都のバス事業を考える会 (協議会)」の発足
{
 - より利便性の高い公共交通網とするための
 - 1 生活支援路線のより効率的・効果的な確保策について
 - 2 安全・安心・快適な市バスサービスのあり方について}
- 中間答申 (平成17年1月18日) , 最終答申 (平成17年4月26日)
- 平成 17 年 1 月 19 日 外国人向け観光推奨バス「洛バス」の運行開始
- 平成 17 年 2 月 16 日 市バス車両への「ディーゼル排気微粒子除去装置 (D P F)」(7基) の装着
新造バス車両の導入 ノンステップバス69両 (大型50両, 中型16両, C N G 3両)
- 平成 17 年 3 月 5 日 市バス停留所・地下鉄駅等への 2 次元コードの表示 (3月12日から利用可能)
- 平成 17 年 3 月 12 日 新運転計画に伴う系統とダイヤの見直し (鉄道へのアクセス強化, 57号系統新設等)
九条営業所における「管理の受委託」の実施 (対象車両 : 57両)
- 平成 17 年 3 月 25 日 「市バス通勤フリー定期券」及び「市バスとくとくカード」の発売開始
大学生向け市バス通学短距離定期券の値下げ
- 平成 17 年 3 月 28 日 交通局ホームページ上での「お客様の声」の受付開始

3 財政収支

年 度 項 目		前年度決算比較（消費税抜額）		
		1 5 年度決算	1 6 年度決算	増 減
		億 百万円	億 百万円	億 百万円
経 常 損 益	営 業 収 益	196 03	190 38	5 65
	運 送 収 益	184 06	178 37	5 69
	そ の 他	11 97	12 01	0 04
	営 業 外 収 益	15 49	28 42	12 93
	収 入 計	211 52	218 80	7 28
	営 業 費 用	200 21	206 24	6 03
	人 件 費	129 27	119 52	9 75
	経 費	59 00	68 96	9 96
	減 価 償 却 費 等	11 94	17 76	5 82
	営 業 外 費 用	3 34	3 41	0 07
支 出 計	203 55	209 65	6 10	
	差 引	7 97	9 15	1 18
特 別 損 益		3 97	52	4 49
再 差 引（純 損 益）		11 94	8 63	3 31
利 益 剰 余 金 （ 累 積 欠 損 金 ）		150 92	142 29	8 63
資 本 的 収 支	収 入	18 81	24 56	5 75
	支 出	31 49	38 08	6 59
	差 引	12 68	13 52	0 84
資 金 剰 余 額 （ 不 良 債 務 ）		132 06	119 19	12 87

4 企業債の状況

年 度 項 目	1 5 年度末 未償還残高	年 度 内 増 減			1 6 年度末 未償還残高
		発 行 額	償 還 額	差 引	
建 設 企 業 債	億 百万円 107 52	億 百万円 20 77	億 百万円 14 67	億 百万円 6 10	億 百万円 113 62

第2 高速鉄道事業

経常損益	191億66百万円
当年度純損益	192億48百万円
利益剰余金 (累積欠損金)	2,384億47百万円
資金剰余額 (不良債務)	278億28百万円

1 業務量(1日平均)

区 分		15年度 (A)	16年度 (B)	差 引 (B) - (A)
年度末営業キロ(km)		26.4	28.8	2.4
年度末在籍車両数(両)		204(34編成)	222(37編成)	18(3編成)
運 転 回 数(平日,回)	烏丸線	162	162	0
	東西線	133	133	0
走 行 キ ロ 数(km)		47,400	48,667	1,267
旅 客 数	一般旅客(千人)	272	278	6
	敬老等(千人)	39	33	6
	計(千人)	311	311	0
期 首 人 員(人)	営業部門	564	572	8
	建設部門	58	58	0
	合計	622	630	8

注 御陵～京都市役所前については、この他に京津線からの直通列車が83回ある。

2 主要事項

- 平成16年 4月 1日 「京都市交通事業ルネッサンスプラン」の継続実施(～平成20年度)
地下鉄事業経営健全化計画の実施(期間:平成16～25年度の10年間)
〔ルネッサンスプランの取組を進めるとともに、計画期間中に一般会計から総額約640億円の出資を受け、経営健全化を推進する〕
- 車両間転落防止装置の設置など安全対策やバリアフリー化の実施
- 平成16年 5月 2日 「おもてなしキャンペーン 都大路作戦」の実施
(5月2～4日,11月13日,14日,20日,21日実施)
- 平成16年 9月18日 「市営地下鉄1dayフリーチケット」の発売
(平成16年9月18日～12月26日,平成17年3月11日～6月5日)
- 平成16年10月10日 「鉄道の日」及び「地下鉄六地蔵～醍醐間開通」記念 地下鉄醍醐車庫見学会の実施
- 平成16年11月 2日 地下鉄東西線醍醐～六地蔵間延伸に伴う総合防災訓練の実施
- 平成16年11月21日 地下鉄東西線(六地蔵～醍醐間)地下鉄試乗会の開催
- 平成16年11月26日 地下鉄東西線(六地蔵～醍醐間)の開通(建設事業費の削減712億円 556億円)
駅ナンバリング表示の導入
- 平成17年 2月 2日 関西初 女性地下鉄運転士の誕生(2月8日から乗務開始)
- 平成17年 2月 8日 地下鉄東西線(二条～天神川間)建設工事シールドマシンの発進
- 平成17年 3月 5日 市バス停留所・地下鉄駅等への2次元コードの表示(3月12日から利用可能)
- 平成17年 3月14日 地下鉄駅構内への市バス接近表示器の設置(地下鉄今出川駅)
- 平成17年 3月28日 交通局ホームページ上での「お客様の声」の受付開始

3 財政収支

年 度 項 目		前年度決算比較（消費税抜額）		
		1 5 年度決算	1 6 年度決算	増 減
		億 百万円	億 百万円	億 百万円
経 常 損 益	営 業 収 益	202 39	202 16	23
	運 輸 収 益	191 05	191 12	7
	そ の 他	11 34	11 04	30
	営 業 外 収 益	29 72	27 33	2 39
	収 入 計	232 11	229 49	2 62
	営 業 費 用	286 64	290 41	3 77
	人 件 費	57 97	59 05	1 08
	経 費	122 21	123 34	1 13
	減 価 償 却 費 等	106 46	108 02	1 56
	営 業 外 費 用	133 82	130 74	3 08
支 出 計	420 46	421 15	69	
	差 引	188 35	191 66	3 31
特 別 損 益		63	82	19
再 差 引（純損益）		188 98	192 48	3 50
利 益 剰 余 金 （ 累 積 欠 損 金 ）		2,191 99	2,384 47	192 48
資 本 的 収 支	収 入	270 82	335 06	64 24
	支 出	322 36	365 42	43 06
	差 引	51 54	30 36	21 18
資 金 剰 余 額 （ 不 良 債 務 ）		[347 36]	[367 13]	
		255 27	278 28	23 01

（注）〔 〕内は、資本費負担緩和分企業債を発行する前の不良債務である。

4 企業債の状況

年 度 項 目	1 5 年度末 未償還残高	年 度 内 増 減			1 6 年度末 未償還残高
		発 行 額	償 還 額	差 引	
		億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円
建 設 企 業 債	3,150 34	[9 86] 86 35	[9 86] 174 28	87 93	3,062 41
特 例 債	137 83	29 53	24 17	5 36	143 19
資 本 費 負 担 緩 和 分 企 業 債	457 98	89 02	1 83	87 19	545 17
合 計	3,746 15	204 90	200 28	4 62	3,750 77

（注）発行額及び償還額の上段〔 〕内は、建設企業債借換分で内数である。